



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7284 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 清
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦 TEL 046-223-7611
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,763	6.8	331	4.3	337	9.0	300	12.8
2018年3月期	20,368	6.8	318	121.5	309	—	266	144.2

(注) 包括利益 2019年3月期 $\Delta 148$ 百万円 (—%) 2018年3月期 473百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	85.91	—	2.7	1.5	1.5
2018年3月期	76.14	—	2.4	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 $-$ 百万円 2018年3月期 $-$ 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,242	11,166	48.0	3,189.88
2018年3月期	23,266	11,490	49.4	3,282.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,166百万円 2018年3月期 11,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	969	$\Delta 1,903$	88	2,833
2018年3月期	1,431	$\Delta 1,162$	$\Delta 513$	3,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	175	65.7	1.5
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	175	58.2	1.5
2020年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		50.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	6.6	400	20.6	370	9.6	350	16.4	99.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	3,502,859株	2018年3月期	3,502,859株
2019年3月期	2,237株	2018年3月期	2,122株
2019年3月期	3,500,710株	2018年3月期	3,500,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,854	4.3	375	98.4	399	86.5	552	82.0
2018年3月期	17,124	4.4	189	90.3	214	105.2	303	△2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 157.78	円 銭 —
2018年3月期	86.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	22,325		11,664	52.3			3,332.09	
2018年3月期	21,561		11,477	53.2			3,278.49	

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,664百万円 2018年3月期 11,477百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	0.3	270	△28.1	270	△32.5	270	△51.1	77.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が持続し、自然災害の影響が一巡して設備投資や輸出が増加するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の深刻化や英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内需要は軽自動車を中心に堅調に推移しました。米国では乗用車の需要減をSUV等が補いましたが、成長を続けてきた中国の需要は減少に転じています。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画GT300に基づき、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制確立に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は国内の新車効果や北米の量産受注品の順調な増加等により21,763百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。営業利益は原価低減効果や生産効率化等により331百万円（前連結会計年度比4.3%増）、経常利益は337百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額△25百万円（△は利益）を計上したこと等により300百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a) 自動車部品

売上高は20,044百万円、セグメント利益は270百万円となりました。

b) 住宅

売上高は1,699百万円、セグメント利益は58百万円となりました。

c) その他

売上高は20百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は23,242百万円（前連結会計年度末比23百万円減）となりました。

このうち流動資産は10,818百万円（前連結会計年度末比187百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が267百万円、原材料及び貯蔵品が231百万円、商品及び製品が119百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が892百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は12,423百万円（前連結会計年度末比163百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、建設仮勘定が626百万円減少した一方で、工具、器具及び備品が318百万円、リース資産が289百万円、建物及び構築物が81百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は12,075百万円（前連結会計年度末比299百万円増）となりました。

このうち流動負債は8,116百万円（前連結会計年度末比407百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が221百万円、短期借入金が150百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が637百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は3,958百万円（前連結会計年度末比707百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、長期未払金が296百万円、リース債務が235百万円、長期借入金が217百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,166百万円（前連結会計年度末比323百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が125百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が260百万円、その他有価証券評価差額金が189百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,833百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、969百万円の収入（前連結会計年度比32.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益372百万円、減価償却費1,238百万円を計上した一方で、売上債権の増加が400百万円、たな卸資産の増加が382百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,903百万円の支出（前連結会計年度は1,162百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が310百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1,709百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入（前連結会計年度は513百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が621百万円あった一方、セール・アンド・割賦バックによる収入が368百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が313百万円、長期借入れによる収入が200百万円あったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、保護主義的な動きの高まりや中国・欧州景気の減速により、世界経済は緩やかに減速し、先行きの不透明感が強くなると見込まれます。国内では雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復の持続が期待されるものの、少子高齢化やシェアリングの進展、労働力不足等により、自動車の国内生産は伸び悩むものと予想されます。

2020年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高23,200百万円、営業利益400百万円、経常利益370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して配当を決定しております。

当期の期末配当は、一株当たり普通配当25円を株主総会に付議する予定であります。なお、中間配当として一株当たり25円をお支払しておりますので、年間の配当は一株当たり50円となります。

次期の配当予想につきましては、一株当たり年間50円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,528	2,633,798
受取手形及び売掛金	4,450,087	4,717,707
電子記録債権	767,179	869,320
有価証券	199,960	200,000
商品及び製品	1,198,727	1,317,999
原材料及び貯蔵品	608,992	840,164
その他	254,079	239,499
流動資産合計	11,005,554	10,818,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510,051	5,706,625
減価償却累計額	△2,697,811	△2,812,414
建物及び構築物（純額）	2,812,239	2,894,210
機械装置及び運搬具	8,949,289	9,284,059
減価償却累計額	△7,080,247	△7,343,741
機械装置及び運搬具（純額）	1,869,041	1,940,317
工具、器具及び備品	5,841,504	6,482,977
減価償却累計額	△5,078,811	△5,401,342
工具、器具及び備品（純額）	762,692	1,081,634
土地	2,292,622	2,325,519
リース資産	287,513	602,001
減価償却累計額	△171,618	△196,440
リース資産（純額）	115,894	405,560
建設仮勘定	1,319,578	693,036
有形固定資産合計	9,172,070	9,340,280
無形固定資産	456,587	401,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,723	1,190,106
繰延税金資産	917,189	986,553
保険積立金	113,673	121,339
その他	407,117	403,056
貸倒引当金	△18,803	△19,330
投資その他の資産合計	2,631,899	2,681,725
固定資産合計	12,260,557	12,423,750
資産合計	23,266,111	23,242,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,390,456	4,611,765
短期借入金	1,865,402	2,016,010
1年内返済予定の長期借入金	1,164,137	526,869
リース債務	36,097	106,223
未払法人税等	97,096	47,692
賞与引当金	188,944	172,274
役員賞与引当金	2,387	2,387
その他	780,100	633,469
流動負債合計	8,524,622	8,116,693
固定負債		
長期借入金	1,277,738	1,495,594
リース債務	93,683	329,413
退職給付に係る負債	1,811,540	1,768,892
長期未払金	14,010	310,169
その他	54,403	54,900
固定負債合計	3,251,375	3,958,971
負債合計	11,775,997	12,075,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,132,582	6,258,305
自己株式	△2,549	△2,675
株主資本合計	10,674,473	10,800,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,133	24,222
為替換算調整勘定	657,189	396,193
退職給付に係る調整累計額	△55,682	△53,913
その他の包括利益累計額合計	815,640	366,503
純資産合計	11,490,114	11,166,574
負債純資産合計	23,266,111	23,242,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,368,662	21,763,696
売上原価	17,192,968	18,455,268
売上総利益	3,175,694	3,308,428
販売費及び一般管理費	2,857,641	2,976,699
営業利益	318,053	331,728
営業外収益		
受取利息	5,306	5,642
受取配当金	45,617	36,251
受取賃貸料	5,121	4,963
為替差益	—	11,392
補助金収入	—	10,330
その他	12,822	29,391
営業外収益合計	68,868	97,971
営業外費用		
支払利息	46,452	78,831
支払手数料	9,121	7,960
為替差損	13,731	—
その他	7,986	5,439
営業外費用合計	77,291	92,232
経常利益	309,630	337,468
特別利益		
投資有価証券売却益	142,608	47,408
特別利益合計	142,608	47,408
特別損失		
固定資産除却損	25,281	11,021
減損損失	11,008	1,824
特別損失合計	36,290	12,846
税金等調整前当期純利益	415,948	372,030
法人税、住民税及び事業税	123,042	97,219
法人税等調整額	26,338	△25,948
法人税等合計	149,381	71,270
当期純利益	266,566	300,759
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	266,566	300,759

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	266,566	300,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,200	△189,910
為替換算調整勘定	119,554	△260,995
退職給付に係る調整額	△2,090	1,768
その他の包括利益合計	206,664	△449,137
包括利益	473,230	△148,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,230	△148,378
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,377,042	6,041,066	△2,110	10,583,396
当期変動額					
剰余金の配当			△175,050		△175,050
親会社株主に帰属する当期純利益			266,566		266,566
自己株式の取得				△439	△439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	91,516	△439	91,076
当期末残高	2,167,399	2,377,042	6,132,582	△2,549	10,674,473

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,933	537,635	△53,592	608,976	11,192,373
当期変動額					
剰余金の配当					△175,050
親会社株主に帰属する当期純利益					266,566
自己株式の取得					△439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,200	119,554	△2,090	206,664	206,664
当期変動額合計	89,200	119,554	△2,090	206,664	297,741
当期末残高	214,133	657,189	△55,682	815,640	11,490,114

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,399	2,377,042	6,132,582	△2,549	10,674,473
当期変動額					
剰余金の配当			△175,036		△175,036
親会社株主に帰属する当期純利益			300,759		300,759
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	125,723	△125	125,597
当期末残高	2,167,399	2,377,042	6,258,305	△2,675	10,800,071

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	214,133	657,189	△55,682	815,640	11,490,114
当期変動額					
剰余金の配当					△175,036
親会社株主に帰属する当期純利益					300,759
自己株式の取得					△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189,910	△260,995	1,768	△449,137	△449,137
当期変動額合計	△189,910	△260,995	1,768	△449,137	△323,539
当期末残高	24,222	396,193	△53,913	366,503	11,166,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,948	372,030
減価償却費	1,079,445	1,238,809
減損損失	11,008	1,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,788	△16,669
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	317	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,153	△40,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	725	527
受取利息及び受取配当金	△50,924	△41,893
支払利息	46,452	78,831
為替差損益 (△は益)	14,032	△7,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142,608	△47,408
固定資産除却損	25,281	11,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,779	△400,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,952	194,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149,133	△382,106
前渡金の増減額 (△は増加)	9,559	2,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,934	△21,934
その他	178,791	216,599
小計	1,511,946	1,158,232
利息及び配当金の受取額	50,936	41,893
利息の支払額	△45,595	△79,945
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△81,563	△150,466
事業構造改善費用の支払額	△4,564	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,431,159	969,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,046,437	△1,709,141
無形固定資産の取得による支出	△30,169	△16,423
投資有価証券の取得による支出	△113,617	△480,423
投資有価証券の売却による収入	1,034,545	310,446
その他	△6,595	△7,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,274	△1,903,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	375,789	152,022
長期借入れによる収入	112,160	200,000
長期借入金の返済による支出	△635,644	△621,688
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	368,755
割賦債務の返済による支出	△150,961	△125,963
自己株式の取得による支出	△439	△125
配当金の支払額	△174,285	△174,056
セール・アンド・リースバックによる収入	—	313,713
リース債務の返済による支出	△36,830	△20,252
その他	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,710	88,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,664	△48,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,160	△892,690
現金及び現金同等物の期首残高	3,950,649	3,726,488
現金及び現金同等物の期末残高	3,726,488	2,833,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」125,657千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」917,189千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメント毎の主な製品は、以下のとおりであります。

(各区分の主な製品)

(1) 自動車部品……トランク内装品、フロア内装品等の自動車内装部品

(2) 住宅……住宅関連資材等

(3) その他……発泡プラスチック成形品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,728,752	1,623,169	16,740	20,368,662	20,368,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,728,752	1,623,169	16,740	20,368,662	20,368,662
セグメント利益	251,883	63,270	2,898	318,053	318,053
セグメント資産	17,639,317	970,046	26,686	18,636,050	18,636,050
その他の項目					
減価償却費	1,074,728	2,109	2,607	1,079,445	1,079,445
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,111,674	—	—	2,111,674	2,111,674

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	20,044,431	1,699,262	20,002	21,763,696	21,763,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,044,431	1,699,262	20,002	21,763,696	21,763,696
セグメント利益	270,116	58,519	3,092	331,728	331,728
セグメント資産	17,838,424	983,485	28,665	18,850,574	18,850,574
その他の項目					
減価償却費	1,234,203	2,092	2,513	1,238,809	1,238,809
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,666,692	—	—	1,666,692	1,666,692

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,636,050	18,850,574
全社資産（注）	4,630,061	4,391,664
連結財務諸表の資産合計	23,266,111	23,242,239

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金及び投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,282円20銭	3,189円88銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,490,114	11,166,574
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,490,114	11,166,574
うち非支配株主持分(千円)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	3,500,737	3,500,622

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	76円14銭	85円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	266,566	300,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	266,566	300,759
普通株式の期中平均株式数(株)	3,500,940	3,500,710

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。